

# 総合計画／実施計画書 兼事務事業評価シート

事業期間 H21 ～ H23

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	農業振興課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）	
基本施策ID	基本施策名
4 - 1 - 1	消費者ニーズに対応した農林産物を創出する
重点施策ID	重点施策名
4 - 1 - 1 - 2	農地の利用集積の推進

2. 事業名等	
事業名	担い手農地集積高度化促進事業
事業区分	③ ①新規 ②継続 ③その他（終了）
細事業名	① ①毎年 ②隔年 ③その他（ ）
事業主体	市
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務
実施期間	平成 19 年度 ～ 平成 20 年度
根拠法規	担い手農地集積高度化促進事業実施要領
各種の計画への反映（＝根拠計画）	豊後大野市農業振興計画
事業ID	

3. 事業の内容等	
事業の背景	農業・農村の高齢化や担い手不足が深刻化する中で、農業の担い手の確保を目的とする。平成19年度～20年度事業。
補助事業	名称 農地保有合理化促進対策費補助金(担い手農地集積高度化促進事業)
補助率	国 県 その他 1/ 1/ 2 1/
起債の種類	① ② ③

事業の目的及び対象	事業概要
【目的】 集落営農組織等の担い手に対して、面的集積を図ろうとする地域を支援することにより、担い手にとって真の生産コストダウンにつながる面的集積、農地の流動化を促進し、農地の有効利用を図る。	①集積要件：同一の者によって利用される一団の農用地（既存の契約を含む）が1ha以上、かつ、利用調整期間において所有権の移転又は期間6年以上の賃借権の設定もしくは農作業受委託に関する契約を新たに締結する農用地の面積が0.5ha以上。②集積対象者：特定農業法人等で交付対象者は農用地利用改善団体等。③補助基本単価：12千円/10a（規模拡大加算、長期契約加算がある）。補助率 補助基本額の1/2+加算部分全額
【対象】 特定農業法人、農用地利用改善団体	前年度の評価 評価結果に基づき見直した内容 B 終了

4. 予算・決算の状況		(単位：千円)						
財源内訳	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～	
予算	国庫支出金							
	県支出金			10,826	3,718			
	地方債							
	その他							
	一般財源			2,004	534			
計			12,830	4,252				
決算	国庫支出金							
	県支出金			10,826	3,718			
	地方債							
	その他							
	一般財源			2,004	534			
計			12,830	4,252				

5. 実績及び達成目標等			
過去3年間の事業実績と課題			
平成18年度	平成19年度	平成20年度	課題
【実績】	【実績】 ・交付対象者4農用地利用改善団体 ・集積面積26.7ha	【実績】 ・交付対象者6農用地利用改善団体 ・集積面積8.9ha	

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値									
活動指標	集積対象者への補助額								
効率指標	-								
成果指標	① 法人化数 ② 集積面積								単位 件・ha
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備考		
種別			① ②	① ②					
目標値			4 26.7	5 8.9					
実績値			4 26.7	6 8.9					
達成率			100.0% 100.0%	120.0% 100.0%					
備考									

# 総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H20 年度

評価実施年度 H21 年度

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	農業振興課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	集落営農組織の経営には農地集積が不可欠であり、それに対する補助事業は必要である。				
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	4	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	農地集積の計画と土地利用型作物の技術指導等の助言を行い集落営農を推進するため。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	集落営農組織を設立する手段として、農地集積や機械導入等があり行政の実施が必要である。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	本事業は集落営農組織の経営安定や体制整備としての事業効果があるため。				
事業の 算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	1	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	平成21年度までの事業であり、平成22年度以降予算措置が必要ないため。				
人 体 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	1	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	平成21年度までの事業であり、平成22年度以降人員配置が必要ないため。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	B	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	集落営農組織の設立や経営管理に大きく寄与した。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
21年度に事業の見直しが行われ、新規事業の農地確保・利用支援事業として継続する。					
部 長	課 長	班 長	担 当 者	内線 E-mail @bungo-ohno.jp	